資料１

第三次羽村市産業振興計画策定に向けた提言
（案）

令和　年　月

羽村市産業振興計画懇談会

提言のとりまとめにあたって

羽村市産業振興計画策定懇談会では、これまでに●回に渡る会議を開催し、前回の提言から約５年が経過する中で、社会経済状況が大きく変化してきたことを踏まえ、羽村市内における各産業分野の現状や課題を分析するとともに、今後も市の産業が持続的に発展していくために必要な方向性などについて、議論を重ねてきた。

本懇談会は、学識経験者、産業関係団体の代表者、産業支援機関等の代表者、関係行政機関の代表者、市民公募委員から成り、各々の専門的知識や経験、また日ごろ感じている課題などから幅広く多くの意見が寄せられた。それらを取りまとめ、変化する時代のニーズに対応した産業振興に求める基本となるテーマと施策の方向性を抽出し、提言としてとりまとめたので、報告する。

なお、委員の発言の中には、具体的な施策につながる内容の提案も数多くあり、これらは今後市において、計画をもとに事務事業などを考える上で、政策を検討する際の着眼点となるものであると考えられる。こうした意見については、十分に今後の市の産業振興に生かしていくためにも、「着眼点」として記載するので、市において新規で事務事業を考察する、または事務事業をレベルアップする際など、この「着眼点」を確認しながら、考え方なども踏まえて生かしていくよう期待する。

また、各分野の個別課題には収まらない、産業振興全体の考え方や進め方に関わる重要な意見についても、「その他の提言」として整理した。

産業振興の基本となるテーマ

これまでの懇談会で特に力点のおかれた点、キーワード、複数の委員から挙がった意見などから、市の産業振興の基本となるテーマを整理し、以下の４点を抽出した。各テーマは個別の分野に限らず、産業全体に共通するものとして整理するものであり、これらを踏まえて個別の産業分野及び産業分野間にまたがる事項について検討することで、より効果的な産業振興施策となることを望むものである。

１　デジタル化と生成ＡＩへの対応による産業の高度化

社会全体でデジタル化の加速が続く中で、特に生成ＡＩをはじめとする革新的なデジタル技術の進展は、産業のあり方を根本から変える可能性を持っている。市内産業の競争力維持・強化のためには、各事業者がこうした技術への理解を深め、積極的に導入・活用していくことが不可欠であり、行政による段階的な後押しの必要性は増している。

２　経営基盤の安定化と人材確保・育成の強化

人手不足が深刻化する中で、市内産業の持続的な発展のためには、事業承継支援の充実、経営者の世代交代への対応、そして多様な人材確保・育成が喫緊の課題である。あわせて、市民一人ひとりの経験や能力が地域産業の中で生かされる機会を拡大していく視点も重要である。

３　「羽村らしさ」のブランディングと連携による新たな価値創出

コンパクトな市域に多様な産業が集積するという羽村市の特徴を生かし、工業、商業、農業、観光など各産業分野の連携強化を図ることで、単独では成し遂げられない新たな価値創出が可能になる。こうした連携を効果的に進めるためには、地域の独自性を明確に打ち出し、市内外へ発信する視点も必要である。

４　市民と産業の相互理解に基づく地域に根差した産業振興

産業振興施策は事業者に対する支援という意味合いが強くなりがちだが、経済環境の中で市民にも還元されるという視点が不可欠である。市民は産業の担い手でありながら同時に消費者でもあり、市内産業は市民生活の基盤を支え、まちに活力やにぎわいを生み出す重要な役割を担っている。

各産業分野の振興に向けて

次に、これまでの懇談会で委員から挙がった意見、事業者へのアンケート、関係団体等へのヒアリングなどからまとめた各産業分野の現状と課題をまとめ、上記の施策の方向性を踏まえ、提言を整理する。なお、懇談会やアンケート、各団体へのヒアリングにおける発言要旨をまとめたものを、産業の基本となるテーマ別にあてはめ分類し、各分野の施策の着眼点として付記する。

工業

羽村市の工業は、古くから進めてきた企業誘致により、製造業を中心に多くの事業所が集積し、令和５年の製造品出荷額等は 7,164 億円と都内３番目の規模である。西東京工業団地は分譲から 50 年以上が経過し、施設・設備の老朽化が進んでいるが、事業所数は令和３年に大きく増加し、その後は大きな増減がない状況である。また、事業所の撤退に伴い工業地域内に住宅が建設される事例が増えるなど、操業環境にも変化が生じている。

令和８年６月のヒアリング調査では、羽村市商工会工業部会、建設業部会、青年部から、人材確保の深刻化や中東情勢に伴う資材価格の高騰、納期遅延、資材不足や価格高騰に伴う工事費への変更が困難な状況が続いており、特に石油由来資材を多用する建設業や塗装業では経営が圧迫されているなど、複合的で深刻な課題が報告された。特に人材に関しては、労働者の意識変化による労務管理の複雑化、高齢化対応と若手確保の両立の難しさ、人材確保費用の負担増加が指摘された。また、賃金だけでなく社会保険料、健康診断費用などの人件費上昇が会社の利益を圧縮している。加えて、大学等への進学に伴う人材の西多摩地域からの流出も深刻な課題となっており、採用する人材の高年齢化が進んでいる。

市民アンケートからは、工業分野に対する期待や課題も多く挙げられているが、特に、工業地帯への新規事業所の誘致が税収確保の観点からも重要であるとの意見や、公共施設の再編に伴い生じる土地・施設、産業道路周辺の空き地への企業誘致を求める声が多く寄せられた。一方で、工業用地の空きがなく市内での事業拡張を諦めているとの事業者の声もあり、既存の区画を維持しながらも新規誘致・参入を促す政策的な工夫が求められている。また、工業を雇用・税収・技術集積を支える基盤産業として明確に位置付け、人材確保・事業承継・設備投資・企業間連携支援を重点施策とすべきとの意見や、ものづくりの技術継承はＡＩには代替できない価値であるとして、その継承・発展を応援する声も寄せられた。

このように、経営環境が激変する中で、既存企業の経営基盤強化、技術継承、多様な人材確保・育成の戦略的推進、デジタル化や新技術対応への支援強化など、多角的な視

点からの工業振興策が求められている。市内工業団地の未利用地や公共施設再編用地等の有効活用による新規企業誘致と産業集積の維持・強化を図りながら、産業間連携による新たな付加価値の創造を実現することが、市内工業の持続的発展の鍵となる。

工業振興への提言

●既存企業の経営基盤強化のため、事業承継支援制度の充実と経営者交代期における経営安定化支援が必要ではないか。
●人材確保と定着に向けて、高齢化対応と若手確保の両立、外国人人材の活用と定着支援体制の整備、職住近接環境の整備など、多面的な人材戦略が必要ではないか。また、高齢者の住居確保支援や、求人関連費用への補助拡充など、具体的な支援策の充実が必要ではないか。
●労働者の意識変化に対応した労務管理支援や、働き方改革への対応支援の充実が必要ではないか。
●デジタル化への対応が急務となっており、中小企業のＤＸ推進に向けた意識啓発から導入、運用支援まで、段階的かつ継続的な支援体制の構築が必要ではないか。特にＡＩ導入にあたっては、専門家による指導が受けられる制度の構築や、導入企業の成功事例を企業間で共有できる仕組みづくりが必要ではないか。
●工業用地の確保と小規模賃貸工場の充実を図り、多様な規模・業態の企業誘致に対応する必要があるのではないか。
●市内産業集積を最大限に生かし、産業間連携による新たな価値創造と競争力強化を支援する必要があるのではないか。
●脱炭素化、新技術対応、資材調達環境の変化への対応、サプライチェーンの多重化対応など、変化する経営課題への支援を強化する必要があるのではないか。また、老朽化した設備の更新に対する補助制度の充実など、中小企業の設備投資を後押しする支援が必要ではないか。
●各事業所や市内工業の情報発信を進め、事業所間、産業分野間、地域・市民との連携構築と理解促進を積極的に支援する必要があるのではないか。
●市内企業の魅力発信と職住近接環境の整備、企業誘致を通じて、雇用創出と産業の競争力強化を図る必要があるのではないか。
●副業・兼業人材や退職者の知見・技能等と企業のニーズを結びつけるマッチングプラットフォームの構築を、行政や商工会等が主体となって進める必要があるのではないか。

商業

羽村市の商業は、消費者ニーズの多様化や近隣地域への大型商業施設の立地などにより、厳しい経営環境が続いており、卸売・小売業の事業所数は緩やかな増加傾向にあるものの、小売吸引力指数は 0.68 と、市外への購買力流出が続いている状況である。また、商店主の高齢化が進み、事業承継・後継者育成は大きな課題となっている。

令和８年６月のヒアリング調査では、羽村市商工会商業部会、環境衛生業部会や商業協同組合から、人材確保の難しさ、原材料・燃料価格の高騰による利益圧迫、価格転嫁の困難さなど、複合的で深刻な課題が報告された。特に、東京都の最低賃金基準の適用により、西多摩地域の店舗では都心部と同等の人件費負担が生じる一方、価格設定は地域の実情に合わせざるを得ず、経営を圧迫している。また、Amazon 等大手ＥＣサイトへの一極集中、フードデリバリーの手数料負担、コロナ禍で借りた融資の返済など、多様な経営課題が挙げられた。

市民アンケートからは、市内での買い物環境に対する課題が多く挙げられ、特に、羽村・小作駅周辺の個人商店（水産物店、八百屋等）の閉店が進み、日用品を扱う店舗の選択肢が限られていること、車がないと買い物が不便であること、近隣にあった店舗が次々に閉店していることなどが指摘された。また、小作駅前への食品スーパー誘致を望む声、駅周辺に飲食店や日用品店が少なく複合商業施設を望む声など、生活基盤としての商業機能強化に対するニーズが強く表れており、あわせて、商店街に対しては、価格の安さや品揃えの充実にとどまらず、駐輪・駐車場整備、キャッシュレス決済、ＳＮＳ等を通じた情報発信、配達サービス、営業時間の延長、季節のイベント開催、無料の休憩場所、地域での居場所機能、防犯防災拠点機能、バリアフリー化、授乳・おむつ替えスペースの設置など、多様かつ複合的な要望が寄せられた。

さらに、市内の子どもたちが都内に流出する傾向が続いていることから、地元での就労を前提とした人材育成の仕組みづくりが求められている。羽村駅西口地域では区画整理の長期化に伴う事業者の流出も見られ、商業機能の強化が急務である。

このように、経営環境の変化が進行する中で、独自ブランドの開発支援、情報発信力の強化、農業・観光分野との連携強化、空き店舗対策や買い物環境の整備など、多角的な視点からの商業振興策が求められている。市全体のブランディング構築と効果的なＰＲ活動の推進、そして羽村駅・小作駅周辺を中心とした商業機能の強化を図りながら、地域に根差した商業の競争力強化が、市内商業の持続的発展の鍵となる。

商業振興への提言

●独自ブランドの開発支援や「羽村らしさ」を生かした商品・サービスづくりへの支援が必要ではないか。
●農業や観光など他分野との連携強化を通じて、新たな市場創出を推進する必要があるのではないか。
●事業承継・後継者育成、経営者育成研修の充実に加え、業種特性に応じた人材確保支援や起業支援の充実など、商業を支える多面的な人材確保・育成の支援が必要ではないか。
●経営相談、販売促進、経営診断等の充実に加え、各企業の経営課題に寄り添った、きめ細かい行政支援の充実が必要ではないか。
●ＳＮＳやウェブサイト等を活用した情報発信力の強化と、市と連携した企業ＰＲ方法の検討が必要ではないか。
●羽村駅・小作駅周辺を中心とした商業機能の強化と回遊性向上に取り組む必要があるのではないか。
●原材料・燃料費上昇が続く中、価格転嫁が困難な事業者への支援が必要ではないか。
●電子決済への対応など、変化する消費環境への適応支援が必要ではないか。また、Ａｍａｚｏｎ等大手ＥＣサイトへの一極集中やフードデリバリーの手数料負担など、デジタル化に伴う経営環境の変化への対応支援も必要ではないか。
●空き店舗対策を進め、高齢者や子育て世帯をはじめ、誰もが利用しやすい商業環境の整備が必要ではないか。
●駐車場整備や配達サービスの充実など、車がなくても買い物しやすい環境づくりへの支援が必要ではないか。

農業

羽村市の農業は、消費者との距離の近さや都内大消費地への近接性を最大の強みとしており、都による手厚い補助制度や、農業協同組合・行政の協力的な支援体制も強みである。市域が狭いことから農業者同士が顔見知りであり、農業団体協議会が羽村市単独の団体として強い連携を保っていることも特徴である一方で、農地は全て市街化区域内に存在しており、宅地化の進行に伴う風通し・日照・水はけの悪化、農薬散布の制約、空き缶やごみの不法投棄、堆肥のにおいに対する苦情など、都市農業特有の制約が営農上の課題として挙げられている。また、鳥獣による被害も、農業経営を圧迫する要因の一つとなっている。

農業団体へのヒアリングおよび農業者アンケートからは、後継者不足が最も深刻な課題として挙げられ、農業収入の不足から若い世代に継承を勧めにくい状況が続き、現経営者の後継者世代は会社員志向が強い傾向にある。相続発生時に相続税の負担から農地が売却されるケースも多く、10 年後には羽村市農産物直売所の出荷者が現在の５分の１程度まで減少する可能性も指摘されている。一方で、サラリーマン退職者による新規就農や、SNS を活用して他産業と連携する若手農業者の増加など、明るい動きも見られている。

さらに、中東情勢に伴う包装資材の入手難、化学肥料原料の価格高騰、機械用オイルの調達懸念など、資材・エネルギーコストの上昇が農業経営を圧迫しており、加えて、施設・機械の老朽化対応、IoT 機器等を活用した省力化、野菜や剪定枝など残渣の処理、労働力確保（援農ボランティア・就農希望者の活用を含む）、有機・減農薬栽培への対応、生産緑地の保全・追加指定など、経営の維持・発展に向けた多面的な課題が存在する。

市民アンケートでは、羽村産野菜の美味しさへの評価や、身近な野菜を購入できる羽村市農産物直売所への感謝の声が多く寄せられている一方、品揃えや取扱量の増加を望む声や、根がらみ前水田をはじめとする地域資源を生かした観光・体験・学校給食連携による「羽村らしさ」の可視化を望む声も挙がっている。

このように、後継者不足や資材価格高騰、都市化に伴う営農環境の変化など経営環境が厳しさを増す中で、都市農業としての強みを生かす支援制度の充実、税制面での農地保全、多様な労働力の確保、羽村市農産物直売所を中心とした農業の魅力発信、そして商業・工業・観光分野との連携強化による新たな価値創出が、市内農業の持続的発展の鍵となる。

農業振興への提言

●後継者不足の解消に向けて、農業経営の魅力向上と円滑な経営継承を支援する仕組みづくりが必要ではないか。
●相続税や固定資産税など、税制面の知識習得支援や、農地保全に資する税制対策の充実が必要ではないか。
●認定農業者に限定されない支援制度の拡充や、認定農業者を増やすための取組の強化が必要ではないか。
●中東情勢に伴う資材価格高騰・入手難への対応支援を強化する必要があるのではないか。
●農業協同組合との連携を強化し、営農指導に加えて農業コミュニティの中心となる体制づくりを進める必要があるのではないか。
●羽村市農産物直売所への支援充実を図り、都市農業の魅力発信の場として機能強化する必要があるのではないか。
●六次産業化や異業種との連携を推進し、新たな価値創出とブランド化を支援する必要があるのではないか。特に工業との連携（農工連携）が少ない現状を踏まえ、異業種連携の拡大に向けた支援が必要ではないか。
●農業と商業・観光との連携を強化し、地産地消や体験型観光など新たな価値創出を推進する必要があるのではないか。
●サラリーマン退職者等の新規就農や SNS を活用した情報発信など、新しい農業の担い手の活動を後押しする必要があるのではないか。
●援農ボランティアや就農希望者など、多様な労働力の確保・活用を推進する必要があるのではないか。
●低コスト・省力型のＩｏＴ機器の導入支援や、農業機械の共同利用の推進など、省力化に向けた支援強化が必要ではないか。
●宅地化の進行に伴う営農環境の変化（鳥獣被害、不法投棄、臭気への苦情等）への対応支援が必要ではないか。
●生産緑地制度の周知や追加指定の推進など、都市農地の保全に向けた取組が必要ではないか。
●有機栽培・減農薬栽培など環境に配慮した農業への関心の高まりに対応した支援が必要ではないか。
●市民農園・農業体験農園・観光農園など、市民利用の推進による農業への理解促進が必要ではないか。
●多摩川最上流部という立地特性や水道料金の安さを生かした花き栽培など、地域特性を強みとする農業振興策を検討する必要があるのではないか。
●兼業農家が多い構造的な課題を踏まえ、専業化・法人化を志向する農業者への重点的な支援を検討する必要があるのではないか。

観光

羽村市の観光は、玉川上水・羽村取水堰をはじめとする水にまつわる資源、根がらみ前水田などの農業と一体となった風景、羽村山口軽便鉄道跡などの歴史資源、そして有力な民間企業の存在など、多様な資源を有している。しかし、観光協会へのヒアリングでは、こうした資源を十分に生かしきれておらず、アピール力・発信力の不足が課題として指摘されているほか、チューリップまつりの後に水田で稲作が行われていることを知らない市民がいるなど、既存の資源や取組が十分に認知されていない状況も明らかになっている。

また、民間企業が新商品を開発するためのバックアップ体制も整っていないことが指摘されており、補助金等による支援体制の構築が求められている。市民アンケートでも、はむりんや市のロゴを活用したオリジナルグッズ（Ｔシャツ、キャップ等）の商品化を望む声や、質の高い写真・文章によるプロモーション、自転車の街としての魅力発信、小説等を活用したメディア化構想など、羽村らしい独自性を生かした発信のアイデアが多く寄せられており、市民参加による新たな観光コンテンツの創出可能性が示されている。

今後の観光振興にあたっては、他自治体では体験できない独自の体験型コンテンツの提供が重要であり、人々の価値観がモノからコトへ変化する中、お寺での座禅体験や茶道体験、うどん打ち・そば打ち、稲作等の農業体験など、羽村らしい「田舎くささ」を生かした取組みにより、都心の人や外国人観光客を取り込む可能性がある。あわせて、ウォーキング・ハイキングイベントの企画など、市民が参加しやすく継続的に楽しめる仕掛けづくりも求められている。

市民アンケートでは、玉川上水・羽村取水堰、羽村市農産物直売所、根がらみ前水田、羽村山口軽便鉄道跡などが市内外に PR したい資源として多く挙げられており、ハイキングコースの整備やサイクリングロードの安全な接続、トライアスロン大会など新たな取り組みへの期待も示された。一方で、以前実施されていた玉川上水沿いの桜まつりや、花と水のまつりの堰への会場復帰を望む声、観光案内所の存続・移設に関する意見、コミュニティ放送局等との連携による情報発信強化を望む声など、既存の観光資源・取組の見直しや情報発信力強化に対する要望も多く寄せられた。

このように、豊富な観光資源を有しながらも情報発信力や体験型コンテンツの不足が課題となっている中、既存資源の再評価と効果的な発信、民間企業や寺社等との連携による新たな観光資源の創出、市民参加型の体験型イベント・グッズ開発の拡充、そして商業・農業・工業分野との連携強化による周遊性の向上が、市内観光の持続的発展の鍵となる。

観光振興への提言

●民間企業や市内寺社との連携による、新たな観光資源の創出を支援する必要があるのではないか。
●既存の観光資源の認知度向上に向けて、SNS やウェブサイトによる積極的な情報発信の推進やハローＦＭ等のメディアとの連携を含めた情報発信力の強化が必要ではないか。
●観光資源を知らせるだけでなく、資源を活用した体験型イベントを積極的に仕掛けていく必要があるのではないか。
●名産品の開発に向けて、民間企業の新商品開発を支援する補助金・体制の構築が必要ではないか。
●はむりんや市のロゴを活用したオリジナルグッズの開発・販売など、市民が身近に感じられる「羽村ブランド」づくりを推進する必要があるのではないか。また、市内企業・施設とタイアップしたふるさと納税返礼品の開発により、観光資源としての魅力発信と収益機会の拡大を図る必要があるのではないか。
●座禅体験、茶道体験、うどん・そば打ち、農業体験など、羽村らしさを生かした体験型観光の推進が必要ではないか。
●新規事業と継続事業を明確に区分し、各論において具体的かつ際立った施策を展開する必要があるのではないか。
●玉川上水・羽村堰周辺のまつり（桜まつり、花と水のまつり等）の会場や実施内容について、市民の声を踏まえた見直しが必要ではないか。
●観光案内所の機能や設置場所について、利用者の利便性を踏まえた検討が必要ではないか。
●サイクリングロードやハイキングコースの整備など、観光資源へのアクセス環境の向上が必要ではないか。
●ウォーキングイベント等、市民が気軽に参加でき、繰り返し楽しめる周遊促進策を推進する必要があるのではないか。
●商業・農業・工業など他分野との連携を強化し、周遊性の向上と地域経済への波及効果を高める必要があるのではないか。
●インバウンド観光の推進にあたっては、オーバーツーリズム等、地域住民の生活環境への影響にも配慮した、バランスの取れた展開が必要ではないか。

その他の提言

本懇談会では、個別の産業分野に関する提言に加え、市の産業振興のあり方そのものに関わる重要な意見が、複数の委員から示された。これらは特定の分野に限定されるものではなく、次期産業振興計画全体の土台となる考え方として、「その他の提言」として整理し、以下に報告する。

●各産業分野の個別課題への対応（戦術）に加え、人口減少やＡＩの進展など、今後確実に生じる社会変化を前提とした、市全体としての産業の方向性（戦略・ビジョン）を明確に示す必要があるのではないか。

●工業・商業・農業・観光の４分野の方向性の上位に、羽村市の産業政策全体としての方向性を位置付け、分野間で目指す方向がばらつかないよう整合を図る必要があるのではないか。

●工業・商業・農業・観光の各分野における課題解決にあたっては、市内における産業間連携にとどまらず、近隣自治体や東京都など、市域を越えた外部の行政機関・団体等との広域的な連携という視点を、各分野の方向性の中に位置付ける必要があるのではないか。

●個別事業者・個別分野への支援にとどまらず、行政が主体となってデジタルプラットフォームの構築等のインフラ整備を進めることで、民間の力を最大限に生かせる基盤づくりを進める必要があるのではないか。

●フィジカルＡＩ・ロボティクス技術の活用、次世代モビリティの導入検討など、他自治体に先行する分野を戦略的に選定し、話題性やメディア発信力も意識した重点的な取組を検討する必要があるのではないか。

●これまでの支援策の効果検証（プラン・ドゥ・チェック）を徹底し、過去の計画で同様の課題が繰り返し指摘されてきた状況を踏まえ、今回の計画期間においては、従来の手法の延長ではない新たな発想での施策展開を試みる必要があるのではないか。

●国のデジタル田園都市国家構想総合戦略や東京都のＡＩ戦略等、国・都の政策動向との整合を図りながら、羽村市としての独自性ある戦略を構築する必要があるのではないか。

●人口減少やＡＩ技術の進展といった変化に対し、既存の制度や手法を前提とした改善・対応にとどまらず、発想の転換（パラダイムシフト）に立ち、計画全体を通じて、産業振興の手法そのものを問い直す姿勢が必要であるのではないか。

施策の着眼点

【工業】

テーマ２　経営基盤の安定化と人材確保・育成の強化

【人材確保・定着支援】

●人材確保が最大かつ喫緊の課題である。高齢者、外国人材など、多様な人材層の活用を戦略的に進めるべき。

●高年齢層のシニア世代の採用を進め、即戦力としての活用と世代間の技術継承を促進すべき。地域のお付き合いのある企業を通じた人材紹介制度の充実も有効。また、高齢者が賃貸住宅を借りにくいといった状況があることから、高齢者の住居確保に向けた支援策の検討も必要。

●求人関連費用の負担が大きいため、市による求人サイト掲載料補助の大幅拡充、行政書士や人材コンサルティング会社への費用に対する補助が必要。高校生向けの求人に関する書類作成サポートや面接ノウハウ支援も求められている。

●若い世代を対象とした就職合同説明会の開催など、ハローワークとの連携を強化し、地域性を考慮した求人・求職マッチング体制の充実が期待される。就職・転職サイトよりもハローワークの機能強化が重要。

●外国人人材の受け入れにあたっては、生活支援を含めた総合的な態勢整備、多言語対応の充実のほか、外国人を雇用している企業との協力や連携した窓口の設置などの取組が必要。

●職住近接環境の整備により、定着率向上と人材の質的向上につながる。羽村市で働き、住むことの価値を高める施策が必要。

●子どもたちが育った地域で働ける環境づくりが重要。教育環境、住環境を含めた総合的な生活環境の充実が人材定着につながる。大学等への進学による人材流出を防ぎ、地元での就職を促進する施策が急務。

●製造業における技術習得には一定の期間が必要であり、定着率向上が競争力維持の鍵。技術継承に向けた人材育成支援の強化、リカレント教育やリスキリングに対する支援拡充が必要。特にリスキリングについては、事業者・従業員が積極的に取り組めるよう、講座受講費用の助成等、具体的な支援策の充実が求められる。

●副業・兼業人材や退職者が持つ知見・技能など、企業が必要とする技術・スキルと市内に存在する多様な人材とを結びつけるため、行政や商工会等が主体となったマッチングプラットフォームの構築が必要。

●ＡＩ導入にあたっては、専門家による指導・コンサルティングが受けられる制度の構築が必要。また、導入企業の成功事例を企業間で共有できる仕組みを整備し、他社への波及を促すべき。

【労務管理】

●労働者の意識変化に対応した労務管理の複雑化が課題。労務管理支援、社労士等による相談体制の充実が必要。

【事業承継・経営基盤強化】

●事業承継は大きな課題である。経営者交代期における経営安定化支援、事業承継支援制度の充実が急務。

●既存事業者への支援を充実させることが重要。企業が潤わないと産業全体がうまく回らないという認識に基づき、経営基盤強化への支援を強化すべき。

●第三者による事業所のオペレーション調査・改善支援や、それに伴う助成金の交付を進めるとともに、生産性向上を実現した企業の社員によるセミナーの開催など、成果を他社へ共有・波及させる仕組みづくりが必要。

●自社の業務改善を請け負う事業者への業務委託費の補助や、生産性向上・業務改善に関するセミナーの開催など、企業が主体的に業務改善に取り組める環境の整備が必要。

●中小企業における老朽化した設備の更新が経営課題となっており、設備投資に対する補助制度の充実など、更新を後押しする支援が必要。

【資材調達環境への対応支援】

●中東情勢に伴う資材価格高騰と納期遅延が深刻な経営課題となっており、これへの対応支援が必要。

●設計変更や単品スライド等の工事費変更に対応しやすい環境整備を、関係機関と協力して推進すべき。

●建設業において資材単価が２割から４割値上がりする中で、工事費がなかなか変更されない問題への対応が急務。

【経営課題への対応支援】

●利益率の低い仕事を選別し、利益率の高い事業への経営転換を支援すべき。

【建設業への対応】

●産業振興計画において工業と建設業を分けた位置づけを検討すべき。建設業は工業と異なる特性と課題を有しており、専門的かつ独立した支援体制の構築が必要。

●建設業の人材確保、資材調達、経営基盤強化に向けた専門的な支援体制の構築が必要。

●求人事務の簡素化支援、行政書士等による個別サポートの充実が求められており、高校生向け求人に関する書類作成サポートも含めるべき。

●建設資材の価格高騰への対応支援や、適切な価格転嫁を可能にする環境整備が重要。

●今年５月までの塗装業、防水業の倒産が 2000 年以降最多ペースとなっているなど、建設関連業の経営危機が深刻化しており、迅速な対応が急務。

テーマ４　市民と産業の相互理解に基づく地域に根差した産業振興

【支援策の周知・PR】

●支援制度の認知度向上が課題であり、商工会と連携した周知・ＰＲの充実が必要。

【インフラ整備と企業誘致】

●工業用地の確保と有効活用が必須。「大規模誘致」と「小規模誘致」に分けた戦略が必要であり、小規模工場や倉庫の誘致にも対応すべき。

●小規模賃貸工場の増設により、多様な規模・業態の企業誘致に対応すべき。

●工業用水が安価という羽村市のメリットを最大限活用し、企業誘致の際の差別化要素として活用すべき。

【その他】

●支援制度の認知度と利用状況の把握が重要。利用状況から、実際のニーズが多いメニューを確認し、支援策の最適化を進めるべき。

●市の支援策は申請手続きが比較的簡素で利用しやすいという評価があり、この利点を維持しながら、利用者ニーズに対応した改善を進めるべき。

●製品出荷額と税収の正比例性が必ずしも成立していない状況を踏まえ、市の運営上、他自治体と異なる工夫も検討すべき。

●商工会の工業部会への新規加入者がいないという状況は、商工会活動の活性化と若い世代への啓発が必要であることを示唆している。

【商業】

テーマ１　デジタル化と生成ＡＩへの対応による産業の高度化

【デジタル化・消費環境変化への対応】

●Ａｍａｚｏｎ等大手ＥＣサイトへの一極集中により、個人事業者の売上が減少している。差別化戦略への支援が必要。

●フードデリバリーの手数料負担が重く、薄利多売の状況にある業種への対応策が求められる。

●電子マネー・ＰａｙＰａｙ等の決済手段への対応が求められているが、店舗ごとに設備差があり、導入支援が必要。市民からも、キャッシュレス決済への対応拡充を望む声が多い。

●ＳＮＳ広告や求人が主流になっており、これらを補助金の交付対象に加えるべき。

●市民からは、ウェブサイトやＳＮＳ等を通じた情報提供、ネット・電話等での注文、配達サービスの充実を望む声が多く、特に高齢者や車を持たない世帯にとって重要なニーズとなっている。

テーマ２　経営基盤の安定化と人材確保・育成の強化

【人材確保・育成】

●市内の子どもたちが都内に流出する傾向があり、子育てしやすさに加え、学びやすさ、働きやすさ、住みやすさを含めた総合的なブランディングを行い、地元で働き続ける人材を育成する仕組みづくりが必要。

●若者に地元での就労を促すため、職場体験や講演などの機会の提供が求められる。お客さんのつながりで求人が来ると長続きする傾向がある。

●就職・転職サイトで採用した人材は離職率が高く、社員紹介による採用の方が長続きする場合が多い。紹介に対する報奨金制度への活用など、補助金の使途拡大が求められる。

●理美容業界では大手ほど人材が不足しており、着付けができる人材の減少など、業種特性に応じた人材確保支援が必要。

●事業承継や後継者育成の支援強化、経営者育成研修の充実が急務。

●社員紹介や地域のつながりによる採用が定着率向上に有効であることを踏まえ、店舗・事業者が求めるスキルと、多様な人材の経験・能力とを結びつけるため、行政や商工会等が主体となったマッチングプラットフォームの構築が必要。

【経営基盤強化・個別支援】

●中小企業診断士の派遣料助成など、専門家によるきめ細かい経営支援が必要。

●助成金申請手続きが煩雑であるため、申請代行の依頼料助成や、企業活動支援員による伴走支援（各助成金の具体的な活用方法の提案等）の充実が求められる。

●コロナ禍で借りた融資の返済負担が続いており、資金面での支援継続が必要。

●飲食･理美容業界では勤め先からの独立志向が強く、起業支援の充実が求められる。

【原材料・燃料価格高騰への対応】

●原材料や燃料費の高騰が続いており、価格転嫁せざるを得ない状況にあるが、価格転嫁が売上減少に直結する懸念があり、支援が必要。

●西多摩地域の店舗では、東京都の最低賃金基準の適用により人件費負担が重く、都心と同等の価格設定は難しいという地域特性を踏まえた支援策が必要。

●中東情勢の影響によりテープ類や塗料等の資材が入手困難になっており、対応支援が求められる。

テーマ３「羽村らしさ」のブランディングと連携による新たな価値創出

【ブランディングと商品開発】

●羽村市は下請け型の事業者が多く、利益が上がりにくい構造がある。独自ブランドの開発支援が必要。

●市内には美味しい店舗（町中華、和菓子屋等）が多く存在するが、見せ方の工夫により流行を生み出す可能性がある。市の情報発信力には限界があるため、民間への委託などによるＰＲ投資が求められる。

●八王子みなみ野の事例（区画整理後の規制による地域ブランド化、富裕層誘致、名門校招致による税収増）を参考に、羽村駅西口でも同様の取組みを検討すべき。

【情報発信力の強化】

●他企業への視察やイベント参加が移動コストの負担で難しく、行政主導による情報収集環境の整備が必要。

●市の公式ＬＩＮＥを商業目的でも活用できるようにすることが求められる。

●ＳＮＳ戦略の強化が必要。インフルエンサーへの委託やＴｉｋＴｏｋ、Ｉｎｓｔａｇｒａｍを通じた情報発信の仕組みを市が整備し、各事業者が活用できる環境を提供すべき。

●市公式サイト等での特集ページ作成や、市内事業者の掲載・ＰＲが求められる。

●市民からも、市のＰＲ活動は商業ベースでより積極的に行うべきとの意見が寄せられており、行政主導の情報発信の強化が必要。

【農業・観光との連携】

●観光分野と商店の連携強化が必要。観光資源へ向かう導線に立ち寄れる飲食店が少なく、効果的な観光ルートやまち歩きイベントの検討が求められる。

●人々の価値観がモノからコトへ変化する中、体験型イベント（まちゼミ等）の継続と拡充が各店舗のファン獲得に重要。

●農家と連携した配送を含む市内農産物の流通システムの構築が期待される。市民からも、羽村市農産物直売所の充実（品揃えや取扱品目の拡大、物産店的機能の付加等）を望む声が多い。

テーマ４　市民と産業の相互理解に基づく地域に根差した産業振興

【生活基盤としての買い物環境整備】

●市民アンケートでは、羽村・小作駅周辺の個人商店（水産物店、八百屋等）の閉店が相次ぎ、日用品を扱う店舗の選択が偏っている、目立つ店舗がコンビニのみといった声が多く寄せられている。空き店舗対策と併せた個店支援の強化が必要。

●車がないと買い物ができないという不便さが指摘されており、駐車場整備や配達サービス、移動販売等、車を持たない世帯への支援策の検討が求められる。

●小作駅前への食品スーパー誘致を望む声が強く、駅周辺の商業機能強化に向けた検討が必要。

●市内に飲食店や日用品店が少なく、複合商業施設の整備や既存商店街への飲食店誘致など、歩いて回れる商業エリアの形成を望む声が多い。

●市内に増えてほしい店舗として、食品系、日用雑貨・医薬品、家具・インテリ　ア、飲食店、スポーツ・レジャー施設、書店・文具店等が挙げられており、こうした業種の誘致・創業支援を検討すべき。

●郵便局簡易窓口や金融機関のＡＴＭなど、生活に密着した機能の駅周辺への配置についても、商業機能整備と合わせて検討する余地がある。

【羽村駅西口・小作駅周辺の活性化】

●羽村駅西口を中心とした商業施設整備、回遊性向上、地域活性化の推進が求められる。

●区画整理の長期化により事業者の流出が生じており、早期の整備推進が必要

●小作駅周辺についても、西口同様に商業機能の充実が求められており、市域全体を見据えた商業振興策の検討が必要。

【その他】

●地域振興券について、自治体の枠を超えた広域利用が可能になれば、利用者増加につながるのではないか。

●理美容業界では客層の高齢化が進み、訪問美容へのニーズが高まっている。行政主導での訪問美容技術の学習機会の提供や助成制度の創設、介護業界との連携による新たなビジネスチャンスの検討が期待される。

●まつりを通じたにぎわい創出は店舗ＰＲの場として重要であり、継続的な実施が求められる。市民からも、まつりの会場を市内複数箇所に分散し、市内外の人の目に触れやすくすべきとの意見が寄せられている。

●区画整理の長期化や建物の老朽化により、店舗の維持管理費が増加しており、対応支援が必要。

●商業は生活支援機能として再評価すべきとの意見があり、空き店舗対策、創業支援、高齢者や子育て世帯が利用しやすい商業環境整備を、単なる経済振興策としてだけでなく生活基盤整備として位置づける視点が重要。

【農業】

テーマ２　経営基盤の安定化と人材確保・育成の強化

【人材確保・後継者育成】

●後継者不足が最も深刻な課題である。農業経営の魅力向上と、後継者が継承しやすい環境整備が急務。

●農地面積の減少により後継者に継承を勧めにくい状況があり、経営規模に応じた継承支援策の検討が必要。

●10 年後には羽村市農産物直売所出荷者が現在の５分の１程度に減少する可能性があり、早期の対策が求められる。

●サラリーマン退職者による新規就農が増加しており、他産業との交流を生かした新規就農支援の充実が期待される。

●SNS を活用して情報を取得し他産業と連携できる若手農業者が増えており、こうした人材の活動を後押しする仕組みが有効。

【中東情勢・物価高への対応】

●包装資材の入手難が顕在化しており、資材の安定調達に向けた支援が必要。

●化学肥料原料の一部が中東で生産されていることから価格が高騰しており、特に秋肥料の高騰への対応が急務。

●機械用オイルの調達についても懸念があり、農業機械化の進展に対応したリスク管理支援が求められる。

【税制・農地保全】

●相続税の問題により、相続発生時に農地の多くが売却されてしまう傾向があり、農地保全に資する税制対策が不可欠。

●農業経営において税制知識が農業技術知識と同等に必要とされており、税制に関する学習機会や相談体制の充実が求められる。

●生産緑地以外の農地に係る固定資産税の軽減により、農地保有をしやすくする施策が必要。

●農家が不動産業を兼業している場合の固定資産税負担が課題となっており、相続時の農地減少を防ぐための制度改善が求められる。

テーマ３「羽村らしさ」のブランディングと連携による新たな価値創出

【農業環境・立地特性への対応】

●羽村市は消費者との距離が近く、都内大消費地への近接性という大きなメリットを持つ。都市農業としての特性を生かした独自の施策展開が必要。

●全域が市街化区域であることから、宅地化の進行に伴う風通し・日照・水はけの悪化、農薬散布の制約など、住宅と農地が近接する環境に適した営農支援の検討が求められる。

●区画整理によるまちづくりの影響で農地に石が多く混入している地域があり、隣接する瑞穂町と比較して営農環境が厳しいことへの対応が必要。

●多摩川最上流部という立地から水道料金が安く、花の栽培に有利な条件があることを、産業振興の強みとして積極的に活用すべき。
●農地を先祖から継承してきた構造上、市外での事業展開が難しいという特性を踏まえた支援策の検討が求められる。
●品質を求める消費者ニーズが高まっており、農薬の適正活用など生産技術の向上を支援する取組が必要。

【六次産業化と異業種連携】

●六次産業化への関心が高く、特に飲食店とのコラボレーションが有効な取組として期待される。
●羽村産の米・水と東京都産酵母を使ったオール都内産日本酒の製造など、農家単独ではなく異業種との連携が成果を生み出している事例を踏まえた支援が必要。
●商工会青年部と連携した激辛フェスの継続実施など、他業種連携による地域活性化の取組を積極的に支援すべき。
●工業との連携がほとんどないことから、農工連携の推進が期待される。

【観光・市民との連携】

●チューリップや花いっぱい事業など観光面での取組が進展しており、市の観光資源として引き続き重視すべき。
●かつて実施されていた観蓮会などが廃止され、若い世代への PR 機会が減少していることから、こうした機会の再構築が求められる。
●根がらみ前水田をはじめとする地域資源を生かし、農業・観光・体験・直売・学校給食連携を通じて「羽村らしさ」を可視化すべきとの意見が寄せられている。また、根がらみ前水田での羽村米の復活を望む声も寄せられている。

テーマ４　市民と産業の相互理解に基づく地域に根差した産業振興

【農業協同組合・行政の支援体制】

●農業協同組合には、営農指導だけでなく農業コミュニティの中心となるような体制構築を求める声があり、現行体制の見直しと一層の援助が必要。
●都市農業に特化した独自の施策や、羽村市農産物直売所の指定管理に対する市からの援助が求められる。
●出荷農家への補助制度充実や、認定農業者に限定されない支援制度の拡充が必要。
●東京都の補助が手厚いことから、認定農業者を増やすための支援策の強化が重要。
●補助金の要望から活用まで年度内で対応できる仕組みづくりが求められる。
●人件費を含む物価高騰を踏まえ、各団体への補助金額の増額が期待される。

【羽村市農産物直売所・生活基盤としての農業】

●市民から、羽村産野菜の味の良さが評価されており、身近な野菜を購入できる羽村市農産物直売所は有難い存在として位置づけられている一方、品揃えの少なさや取扱量の不足を指摘する声も多い。
●羽村市農産物直売所の充実（品揃えや取扱品目の拡大、物産店的機能の付加、はむりんグッズ等の取り扱い等）を望む声があり、観光案内所的な機能の付加も含めた

検討が求められる。

●農家と連携した配送を含む市内農産物の流通システムの構築が期待されており、商業分野との連携（地産地消の推進）を強化すべき。

【その他】

●農業への社会的関心と支援姿勢の向上が全体的な課題である。特に議員を含めた市政関係者の農業への関心向上と、より実質的で農家に寄り添った施策構築が、羽村市農業の持続的発展には不可欠。

●兼業農家が多く、農業収入が少ないという構造的な課題を踏まえ、専業化・法人化を志向する農業者への重点的な支援も検討すべき。

【観光】

テーマ３「羽村らしさ」のブランディングと連携による新たな価値創出

【観光資源の発掘・活用】

●羽村市の特色ある民間企業やヒノトントンＺＯＯは地域の財産であり、観光資源として積極的に活用すべき。

●民間企業や市内に多数存在する寺院とコラボレーションすることで、新しい観光資源を生み出せる可能性がある。

●玉川上水・羽村取水堰、まいまいず井戸、根がらみ前水田、羽村山口軽便鉄道跡など、市民からＰＲしたいとの声が多い資源を中心に、磨き上げと発信を進めるべき。

●根がらみ前水田について、羽村米の復活を望む市民の声があり、農業分野と連携した取組の検討が求められる。

●ゆとろぎについて、年間会員を募集できる魅力的な年間催事計画を策定し、近隣自治体にも案内することで、市外からの集客につなげるべき。

【情報発信力の強化】

●羽村市はアピール力、発信力が不足しているとの指摘があり、既にある資源を生かせていない現状の改善が急務。

●チューリップまつり後に水田で稲作をしていることを知らない市民もいるなど、市民への情報浸透にも課題がある。

●ハローＦＭ（福生市）や入間市のＦＭチャッピーのような、コミュニティ放送局の設置・連携により、興味関心を促す情報発信の仕組みが必要。

●行政主導のアプリやＷＥＢページの制作が「イマイチ」との指摘もあり、プロのライターやカメラマン等、質の高い発信ができる人材・事業者の活用を検討すべき。

●羽村は道路や駐輪場の整備を含め「自転車が合う街」であるとの意見があり、自転車の街としての魅力発信や、市職員による率先した自転車利用など、シンボリックな取組の検討も一案。

●青梅・福生・瑞穂・あきる野に囲まれた地理的特性を生かし、小説等を通じた地域の物語化やメディア化を見据えた取組（小説の書き方講座、歴史勉強会等）も、中長期的な発信力強化の方策として検討に値する。

●小さなイベントの周知不足が指摘されており、市ＬＩＮＥや掲示板等、複数媒体を活用した早期の情報発信が求められる。

【体験型観光の推進】

●人々の価値観がモノからコトへ変化する中、体験型イベントを重視した観光施策への転換が必要。

●座禅体験、茶道体験、うどん打ち・そば打ち、稲作等の農業体験など、羽村らしい「田舎くささ」を生かした体験コンテンツの開発が有効。

●参加者がお客様感覚で参加するのではなく、共に作り上げるイベントとすることで、リピーターの獲得とファンの醸成につながる。

●山口軽便鉄道跡地を歩くイベントなど、資源を知らせるだけでなく活用したイベントを併せて仕掛けていくことが重要。
●トライアスロン大会など新たに始まった催しについても、初心者にも参加しやすい取組として積極的にＰＲすべき。
●羽村神社・浅間岳から大澄山・赤ぼっこへのハイキングコースなど、既存の散策コースの紹介・整備を進めるべき。
●武蔵村山市の事例（市内名所を巡るスタンプラリー形式のウォーキングイベント）等を参考に、ヒノトントンＺＯＯまでのルート上に消費カロリー等の楽しめる工夫を加えるなど、市民が主体的に参加したくなるウォーキング企画の検討が期待される。

【名産品・グッズ開発】

●羽村には名産品と呼べるものがなく、開発に向けた支援体制の構築が必要。
●民間企業が新商品を開発するためのバックアップ体制が整っていないことから、補助金等の支援制度の創設が求められる。
●市民からは、はむりんや羽村市のロゴを使ったＴシャツ、キャップ等のオリジナルグッズを、なるべく安価に開発・販売してほしいとの声が寄せられており、お土産需要や市職員・市民自身の着用による「羽村愛」の醸成、ＰＲ効果が期待される。
●市内の企業や施設とタイアップしたふるさと納税返礼品の開発により、観光資源としての魅力発信と収益機会の拡大を図るべき。

【他分野との連携】

●商工会や旅行会社など企業との提携を進め、異業種マッチングによる町おこしの実現が期待される。
●観光資源へ向かう導線に立ち寄れる飲食店が少ないことから、商業分野と連携した観光ルートの検討が必要。
●農業分野と連携し、羽村市農産物直売所や体験農園、学校給食との連携を通じた「羽村らしさ」の可視化を進めるべき。
●根がらみ前水田をはじめとする地域資源を生かし、農業・観光・体験・直売・学校給食連携を通じた取組を推進すべき。

テーマ４　市民と産業の相互理解に基づく地域に根差した産業振興

【次世代・市民参加型のＰＲ】

●文化祭等において、より若い世代が参加できる企画（生花、市内在住漫画家によるワークショップ、ふれあい移動動物園、ＹｏｕＴｕｂｅの企画・撮影・編集講座等）を通じ、小学生から10代への訴求を強化すべき。
●中学校・高校の職場体験について、一次産業から三次産業まで幅広く選択できる魅力を維持しつつ、より多くの学生に参加を促す取組が求められる。
●生涯学習のサークルや講演会等と連携した施策展開により、市内外へのＰＲを強化すべき。

【まつり・イベントの見直し】

●市民と産業のまつりについて、会場を富士見公園だけでなく羽村駅前、小作駅前など複数箇所に分散し、市内外の人の目に触れやすくすることが望まれる。

●以前実施されていた玉川上水沿いの桜まつりの復活を望む声が多く、実施場所・内容の見直しを検討すべき。

●花と水のまつりについても、羽村堰での実施を望む声があり、開催場所の再検討が求められる。

●イベントの内容がワンパターンであるとの指摘もあり、休憩スペースの確保や予算配分の見直しなど、イベントの質的向上が必要。

【観光案内所・拠点整備】

●観光案内所の機能の維持を前提とした駅近への移設等、利便性向上に向けた検討が必要。

●多摩川沿いの水上公園跡等、「水のまち」としての資源を生かしきれていない施設・場所の再活用を検討すべき。

【アクセス環境の整備】

●サイクリングの聖地といわれる阿蘇神社について、多摩川サイクリングロードとの安全な接続や、周辺の飲食店・休憩場所の整備が求められる。

●散策コースの案内表示が老朽化・不明確であり、更新と分かりやすい表示への改善が必要。

●寺社・史跡等の観光資源同士のつながりが乏しく、周遊性を高める案内・ルート設計が求められる。

【その他】

●計画は総論として概念的・抽象的な内容になりやすいが、各論では具体的かつ際立った施策を展開すべき。

●各事業について新規事業と継続事業を分けて記載し、時期計画の中で何を重視するのか明確に示すべき。

●外部（コンサルタント、町おこし隊等）の意見や行動を取り入れ、大幅な予算を付けた新たな観光事業の方向性改革を検討すべき時期にきているとの意見がある。

●玉川上水は羽村を起点としていることから、市をあげてこの資源を盛り立て、歴史・観光・農業等を横断的に伝えるプロジェクトを早急に立ち上げるべきとの意見がある。

●インバウンド観光の推進にあたっては、地域住民の生活環境への影響（オーバーツーリズム等）にも配慮した、バランスの取れた展開が求められる。

●のんびりとした環境自体も羽村の魅力であるとして、大規模な観光開発よりも現状を生かした身近な取組を望む市民の声もあり、開発の規模・方向性については多様な意見を踏まえた検討が必要。

資料

羽村市産業振興計画懇談会委員名簿

区分	所属	氏名
学識経験者	杏林大学教授（総合政策学部）	◎進邦　徹夫
	高千穂大学教授（経営学部）	城　裕昭
産業関係団体の代表者	羽村市商工会　商業部会長	中条　悟
	羽村市商工会　工業部会長	○山下　敬一
	羽村市商工会　建設業部会副部会長	田村　聖
	羽村市商工会　環境衛生業部会長	安田　英司
	羽村市商業協同組合　理事	瀧島　忠典
	羽村市農業団体協議会　副会長	田村　栄
	羽村市農業団体協議会　副会長	坂本　順市
	（一社）羽村市観光協会　副会長	清水　亮一
産業支援機関等の代表者	羽村市金融団幹事（西武信用金庫羽村支店）	青田　昇一
	西多摩農業協同組合　代表理事組合長	中村　勝司
	（一社）首都圏産業活性化協会 理事・事務局長	芳賀　啓一
関係行政機関の代表者	厚生労働省東京労働局青梅公共職業安定所 所長	星野　亜弓
	東京都西多摩農業改良普及センター所長	平塚　徹也
	東京都中小企業振興公社　多摩支社長	河野　浩邦
市民公募委員	市民	田中　誠
	市民	鬼塚　昌和
	市民	鈴木　茂

羽村市産業振興計画懇談会検討経過

回数	開催日	主な会議内容
第１回	令和８年５月15日（金）	座長、副座長の選出 会議録の作成及び公表等について 会議の傍聴に関する定め（案）について 羽村市産業振興計画の位置付けについて 羽村市におけるこれまでの取組み状況及び主な成果について 羽村市の概要・産業の現状について 羽村市の産業に関する意見交換 今後の進め方について
第２回	令和８年６月26日（金）	工業、建設等分野の現状・課題・方向性について 観光の現状・課題・方向性について
第３回	令和８年７月31日（金）	商業の現状・課題・方向性について 農業の現状・課題・方向性について
第４回	令和８年８月28日（金）	第三次羽村市産業振興計画策定にあたって 課題解決に向けた各産業分野の方向性
第５回	令和８年10月２日（金）	第三次羽村市産業振興計画策定懇談会提言（案）について
第６回		
第７回		
提言書の提出		